

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.1 設計計画とコスト管理	正答肢	3																
問題 1	<p>フィジビリティスタディにおける建築コストの考え方に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>																						
【解答肢】	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 建築コストはフィジビリティ（事業化可能性）を左右する重要な要因であるので、これをいかに正確に想定するかが重要なポイントとなる。</li> <li>2 建築プロジェクトの発意は事業ありきと土地ありきに分かれるが、いずれもフィジビリティスタディの検討が重要になる。</li> <li>3 事業の経済的成立性を検討するフィジビリティスタディを行ううえで、建築プロジェクトの実現性と効率性を高めるために最も重要なのは、実施設計段階である。</li> <li>4 分譲マンション事業のフィジビリティスタディは、売上高利益率が一定の数値以上となるか否かで判断することになる。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b>  <b>建築コスト管理士ガイドブック</b></p> <table border="0"> <tr><td>1</td><td>P60</td><td>16-19</td><td>行目</td></tr> <tr><td>2</td><td>P46</td><td>38</td><td>行目</td></tr> <tr><td>3</td><td>P60</td><td>27~29</td><td>行目</td></tr> <tr><td>4</td><td>P49</td><td>33~34</td><td>行目</td></tr> </table>	1	P60	16-19	行目	2	P46	38	行目	3	P60	27~29	行目	4	P49	33~34	行目	
1	P60	16-19	行目																				
2	P46	38	行目																				
3	P60	27~29	行目																				
4	P49	33~34	行目																				
						<p><b>【解説】</b>  <b>3. が最も不適切</b></p> <p>実施設計段階ではなく、基本構想や基本計画段階が正しい。</p>																	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第1章	項目	1.2 建築コスト管理の目的	細目	(2) コスト管理の目的	正答肢	1																									
問題 2	<p>建築コスト管理の目的に関する記述のうち、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><input type="checkbox"/> A とは、企画全体の経済性、事業性をコスト面から評価・判断し、事業上の的確な意思決定に繋げることを指す。</p> <p><input type="checkbox"/> B とは、設計の決定や判断上のコスト関連事項についてのアドバイスをし、経済的かつ有効性の高い設計を進める支援を指す。</p> <p><input type="checkbox"/> C とは、積算等により生産コストを算定し、価格決定の根拠を指す。</p> <p><input type="checkbox"/> D とは、工事請負金額のなかで企業収益を確保するためのコスト低減やコスト統制業務を行うことを指す。</p>																															
【解答肢】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>事業意思決定目的</td> <td>予算管理目的</td> <td>価格決定目的</td> <td>原価管理目的</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>価格決定目的</td> <td>原価管理目的</td> <td>事業意思決定目的</td> <td>予算管理目的</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>価格決定目的</td> <td>事業意思決定目的</td> <td>予算管理目的</td> <td>原価管理目的</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>予算管理目的</td> <td>事業意思決定目的</td> <td>価格決定目的</td> <td>原価管理目的</td> </tr> </tbody> </table>					番号	A	B	C	D	1	事業意思決定目的	予算管理目的	価格決定目的	原価管理目的	2	価格決定目的	原価管理目的	事業意思決定目的	予算管理目的	3	価格決定目的	事業意思決定目的	予算管理目的	原価管理目的	4	予算管理目的	事業意思決定目的	価格決定目的	原価管理目的	【出典】 建築コスト管理士ガイドブック 1 P9 27行目 2 P9 31行目 3 P9 37行目 4 P9 40行目	【解説】 1の組み合わせが最も適切
番号	A	B	C	D																												
1	事業意思決定目的	予算管理目的	価格決定目的	原価管理目的																												
2	価格決定目的	原価管理目的	事業意思決定目的	予算管理目的																												
3	価格決定目的	事業意思決定目的	予算管理目的	原価管理目的																												
4	予算管理目的	事業意思決定目的	価格決定目的	原価管理目的																												

## 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第8章 内訳書標準書式	項目	8.2 工種別内訳書標準書式	細目		正答肢	4
<p><b>問題 3</b></p> <p>工種別内訳書標準書式による工事費の構成の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 直接工事費は、仮設、土工事から躯体、仕上と工事工程の順番に概ね整理されている。</li> <li>2 科目別内訳は、工種で構成され、中科目別内訳は、各仕上関連の工種の中に、外部仕上、内部仕上などに区分する。</li> <li>3 工事費には、消費税等相当額が含まれる。</li> <li>4 共通費とは、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等及び消費税等相当額のことである。</li> </ol>						<p><b>【出典】</b></p> <p><b>建築積算士ガイドブック</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 P215 23～24行目</li> <li>2 P217 3～4行目</li> <li>3 P216 表8.1</li> <li>4 P215 14～17行目、P216 表8.1</li> </ol>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. が最も不適切</b></p> <p>消費税相当額は、共通費に<u>含まれない</u>。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.4 発注方式	細目	3.4.1 施工者選定方式	正答肢	3
<p>問題 4</p> <p>発注方式に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 性能発注方式とは、受注者側の有する技術や管理能力などを積極的に活用する調達方法で、具体的には、設計・施工一貫（デザインビルド）、プライム・コントラクティング、PFIなどがある。</p> <p>2 コストオン方式とは、分離発注と一括発注を折衷した方式であり、発注者が専門工事会社を個別に選定した上で、その専門工事会社（設備会社など）の工事費に現場管理のための経費を上乗せして建設会社に工事発注する方式である。</p> <p>3 「プライム・コントラクティング方式」とは、単一の事業者が設計から運営までの業務の全責任を請負う契約方式で英国国防省が中心になって開発を進めた方式である。</p> <p>4 「二段階競争入札方式」のメリットは、通常の競争入札と比べて競争入札の原理も残せ、かつまた建設会社の持っている工事技術力を詳細設計段階に生かせるという設計進捗プロセスへの貢献が可能な点にある。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P167 13～25 行目</p> <p>2 P164 4～7 行目</p> <p>3 P167 34～37 行目</p> <p>4 P168 31～33 行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>3. が最も不適切</p> <p>設計から運営までではなく、 設計から施工までが正しい</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4. 2 構工法とコスト	細目	(9)現場揚重に関する工法	正答肢	2
<p>問題 5</p> <p>現場揚重に関する工法において次の用語の説明のうち、最も不適切なものを1 つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 建築部材のユニット化とは、現場の地上製作ヤードにおいて、鉄骨やデッキ型枠・耐火被覆等をセットし、また設備機器・配管等を組み込み、そのユニットを鉄骨建方時に揚重・設置する方法である。</p> <p>2 設備配管のユニット化とは、工場あるいは現場の地上製作ヤードにおいて、横配管または縦配管をユニットとして組立て、仕上工程に合わせてクレーンで揚重・設置する方法である。</p> <p>3 リフトアップ工法とは、「S造の大空間屋根部分を、現場において鉄骨・屋根材・設備機器・配管・天井仕上等まで組上げ、柱部分にセットしたリフトアップ装置で上方に引き上げて所定の高さに設置する方法」である。</p> <p>4 外装カーテンウォールのユニット化揚重とは、「低層階に設けた作業ヤードにおいて、一定の大きさにユニット化し、専用の自動吊り上げクレーンにより下階から取り付ける方法である。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P261 30～34 行目</p> <p>2 P261 25～28 行目</p> <p>3 P261 37～41 行目</p> <p>4 P262 1～ 6 行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. が最も不適切</b></p> <p><u>仕上工程</u>ではなく、<u>躯体工程に合わせて</u>クレーンで揚重・設置する。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

<p>章目</p>	<p>第3章 建築生産プロセスと コスト管理</p>	<p>項目</p>	<p>3.1建築コスト管理の業務体系</p>	<p>細目</p>	<p>3.1.1 プロジェクトの各段階における コスト管理業務の役割</p>	<p>正答肢</p>	<p>4</p>
<p>問題 6</p> <p>プロジェクトの各段階におけるコスト管理業務に関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 発注段階のコスト管理には、発注戦略の策定支援や、請負代金の確認業務がある。</li> <li>2 施工段階の発注者側におけるコスト管理には、工事総額についての予算管理や、設計変更などに関する工事費支払い審査・確認業務がある。</li> <li>3 施工段階の施工者側におけるコスト管理には、工事総額のコストコントロールや、工事出来高の算定および支払い費用の査定業務がある。</li> <li>4 維持保全段階のコスト管理には、建物の運用保全等、短期コストの視点から、極めて有効な手段であるLCC（ライフサイクルコスト）技術活用などの業務がある。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 P41 36～42行目</li> <li>2 P42 29～36行目</li> <li>3 P43 1～31行目</li> <li>4 P43 33～42行目</li> </ol>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. が最も不適切</b></p> <p>LCC技術の活用は、<u>短期コスト</u>ではなく、<u>長期コスト</u>の視点から極めて有効な手段である…が正解。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.4 概算手法とコストデータの活用	正答肢	3																									
<p>問題 7</p> <p>概算手法に関する次の記述のうち、最も適切な組み合わせを1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p><input type="checkbox"/> A とは、単一の指標を基に一挙に全体コストを算定する方法である。</p> <p><input type="checkbox"/> B とは、いくつかの対象項目毎に算定したのち、これを加算する方法である。</p> <p><input type="checkbox"/> C とは、過去の類似建物の既往データを補正して求める方法である。</p> <p><input type="checkbox"/> D とは、主要な構成要素の概算数量を算出して、これをベースに工事費を求める方法である。</p> <p>【解答肢】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">番号</th> <th style="width: 15%;">A</th> <th style="width: 15%;">B</th> <th style="width: 15%;">C</th> <th style="width: 15%;">D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>総価法</td> <td>比較法</td> <td>数量法</td> <td>区分法</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>区分法</td> <td>比較法</td> <td>総価法</td> <td>数量法</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>総価法</td> <td>区分法</td> <td>比較法</td> <td>数量法</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>区分法</td> <td>総価法</td> <td>数量法</td> <td>比較法</td> </tr> </tbody> </table>						番号	A	B	C	D	1	総価法	比較法	数量法	区分法	2	区分法	比較法	総価法	数量法	3	総価法	区分法	比較法	数量法	4	区分法	総価法	数量法	比較法	<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p style="text-align: center;">1～4 : P86 29行目～33行目</p>	
番号	A	B	C	D																												
1	総価法	比較法	数量法	区分法																												
2	区分法	比較法	総価法	数量法																												
3	総価法	区分法	比較法	数量法																												
4	区分法	総価法	数量法	比較法																												
						<p>【解説】</p> <p style="text-align: center;">3が最も適切な組み合わせ</p>																										

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

<p>章目</p>	<p>第4章 コスト管理の知識理論・技術手法</p>	<p>項目</p>	<p>4.11 PFIとコスト管理</p>	<p>細目</p>	<p>4.11.(1) PFIとは 4.11.(3) PFI事業の仕組み</p>	<p>正答肢</p>	<p>1</p>
<p>問題 8</p> <p>PFIとコスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 PFIとは、国や地方公共団体等といった公共部門による公共サービスの調達手法の一つであり、国や公共団体等の資金と経営ノウハウを積極的に活用しようとする仕組みである。</p> <p>2 PFI事業では、事業の実施主体である公共部門と事業契約を締結するSPCの他、SPCが事業に必要な資金を調達する金融機関の役割が大きい。</p> <p>3 PFI事業は、一定水準の公共サービスを提供する際に、従来方式に比較してPFI方式による方が経済的にメリットがあると確認できた場合のみ実施される。</p> <p>4 PFI事業の実施は、公共部門の発意による場合と民間事業者からの提案による場合の2通りある。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P352 5～7行目</p> <p>2 P353 2～3行目</p> <p>3 P355 12～14行目</p> <p>4 P352 19～20行目</p>	<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p>国や地方公共団体等の資金と経営ノウハウでなく、民間の資金と経営ノウハウを積極的に活用が正しい。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.3 基準で決めていること	細目	7.3.1 総則の定義	正答肢	3
問題 9	<p>建築数量積算基準では基準全体に共通するものを総則として定義しているが、次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						
【解答肢】	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 基準の数量とは、設計数量・所要数量・計画数量の3種類がある。</li> <li>2 設計寸法とは、設計図書に表示されている寸法から求めることが出来る寸法であり、または、計測器具により読み取ることが出来る寸法のことである。</li> <li>3 工事費内訳書の細目数量は、小数点第2位を切り捨て、小数点以下第1位とする。 ただし100以上の場合は整数とする。</li> <li>4 基準で定める細かく積上げて数量を算出する方法の他に、必要に応じて、略算法や統計値を用いることもできる。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b> 建築積算士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 P207 20行目</li> <li>2 P207 31～33行目</li> <li>3 P208 11行目・P330 25～26行目</li> <li>4 P208 22～26行目</li> </ol>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. が最も不適切</b></p> <p>正しくは小数点第2位を<u>四捨五入</u>し、 小数点以下第1位とする。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.6 環境計画とコスト管理	細目	4.6.(1) 環境配慮計画とコスト	正答肢	4																														
<p>問題 10</p> <p>環境配慮計画の検討フローについての説明として、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>1) 環境配慮計画の検討にあたっては、まずは計画建築物の <input type="text" value="A"/> を検討し設定する。</p> <p>2) 計画建築物の <input type="text" value="B"/> の設定は、<input type="text" value="C"/> 項目を検討し設定する。</p> <p>3) <input type="text" value="C"/> 項目チェックリストで検討を行ない、環境配慮型計画案を策定する。</p> <p>4) 上記で検討した計画建築物 <input type="text" value="B"/> と <input type="text" value="C"/> を取り入れた環境配慮型計画案を決定する。</p> <p>5) 環境配慮型計画案を <input type="text" value="D"/> 与件書等へ反映させる。</p> <p>6) <input type="text" value="E"/> へ反映させる。</p> <p>【解答肢】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">番号</th> <th style="width: 10%;">A</th> <th style="width: 10%;">B</th> <th style="width: 10%;">C</th> <th style="width: 10%;">D</th> <th style="width: 10%;">E</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>グレード</td> <td>環境目標</td> <td>省エネ化技術</td> <td>基本設計</td> <td>工事費概算書</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>グレード</td> <td>環境目標</td> <td>長寿命化技術</td> <td>実施設計</td> <td>発注図書等</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>環境目標</td> <td>グレード</td> <td>長寿命化技術</td> <td>基本設計</td> <td>工事費概算書</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>環境目標</td> <td>グレード</td> <td>省エネ化技術</td> <td>実施設計</td> <td>発注図書等</td> </tr> </tbody> </table>						番号	A	B	C	D	E	1	グレード	環境目標	省エネ化技術	基本設計	工事費概算書	2	グレード	環境目標	長寿命化技術	実施設計	発注図書等	3	環境目標	グレード	長寿命化技術	基本設計	工事費概算書	4	環境目標	グレード	省エネ化技術	実施設計	発注図書等	<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1～4 : P295 1～9 行目</p>	
番号	A	B	C	D	E																																
1	グレード	環境目標	省エネ化技術	基本設計	工事費概算書																																
2	グレード	環境目標	長寿命化技術	実施設計	発注図書等																																
3	環境目標	グレード	長寿命化技術	基本設計	工事費概算書																																
4	環境目標	グレード	省エネ化技術	実施設計	発注図書等																																
						<p>【解説】</p> <p>4が最も適切な組み合わせ</p>																															

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.7 LCC(ライフサイクルコスト)	正答肢	1
<p>問題 11</p> <p>LCC(ライフサイクルコスト)に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 LCCの初期建設費は全体コストの約4分の3程度であり、残りの4分の1はランニングコストに要しているといわれている。</p> <p>2 LCC手法の定義は、一定期間内の初期投資額、更新、取り換え費、運営費(光熱費を含む)、およびメンテナンス経費と修繕費の合計額の投資の決定を、現在価値あるいは年間価値による経済上の観点から分析評価する手法である。</p> <p>3 LCCとは、建物にかかる生涯コストのことであり、“建物の企画・設計始まり、工事、運用を経て、解体処分するまでを建物の生涯と定義して、その全期間に要する費用”を意味する。</p> <p>4 投資環境の変化に対応するため、発注者にとって建物の設計や投資の判断を行う際に、従来よりも綿密で迅速かつ的確な意思決定を助ける経済性の評価がより重要になってきており、LCCが実務へ活用可能なツールとして改めて見直されている。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P127 3～4行目</p> <p>2 P127 14～16行目</p> <p>3 P126 41～42行目</p> <p>4 P126 33～35行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. <b>が最も不適切</b></p> <p>初期建設費は全体コストの<u>約4分の1程度</u>であり、残りの<u>4分の3</u>はランニングコストに要しているといわれている。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第2章 建築産業とコスト管理	項目	2.1 建築産業におけるコスト管理の役割	細目	(1) 発注者支援としてのコスト管理	正答肢	4																									
<p>問題12</p> <p>発注者支援としてのコスト管理に関する次の文章中、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>発注者支援としてのコスト管理業務は、事業の <input type="text" value="A"/>、設計ならびに施工の発注支援（見積内容検討を含む）、施工段階における予算管理・支払管理・<input type="text" value="B"/>。また、維持保全段階における長期修繕計画の策定、<input type="text" value="C"/>への対応である。</p> <p>今後は発注者支援業務を充実させることにより、建築プロジェクトにおける建築コスト管理士の責任と <input type="text" value="D"/> を高めることができる。また、各発注方式においても求められる役割を認識したうえで、適切な技術と知識を活用することが重要になる。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P21 5行目～</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p>																										
<p><b>【解答肢】</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">番号</th> <th style="width: 15%;">A</th> <th style="width: 15%;">B</th> <th style="width: 15%;">C</th> <th style="width: 15%;">D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>予算管理</td> <td>長期修繕計画</td> <td>維持管理</td> <td>支援</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>コスト管理</td> <td>維持管理</td> <td>設計変更処理</td> <td>能力</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>コスト計画</td> <td>長期修繕計画</td> <td>維持修繕</td> <td>コスト管理</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>フィジビリティスタディ</td> <td>設計変更処理</td> <td>維持修繕工事</td> <td>役割</td> </tr> </tbody> </table>						番号	A	B	C	D	1	予算管理	長期修繕計画	維持管理	支援	2	コスト管理	維持管理	設計変更処理	能力	3	コスト計画	長期修繕計画	維持修繕	コスト管理	4	フィジビリティスタディ	設計変更処理	維持修繕工事	役割	<p><b>【解説】</b></p> <p>4の組み合わせが最も適切</p>	
番号	A	B	C	D																												
1	予算管理	長期修繕計画	維持管理	支援																												
2	コスト管理	維持管理	設計変更処理	能力																												
3	コスト計画	長期修繕計画	維持修繕	コスト管理																												
4	フィジビリティスタディ	設計変更処理	維持修繕工事	役割																												

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4. 2 構工法とコスト	細目	(2)～(11)構工法 融合	正答肢	3
<p>問題 13</p> <p>構工法に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 高層RC構造は、構造設計法の進化やコンクリート・鉄筋等の高強度化・高性能化によって、超高層住宅については、60階以上、200m以上の建設が可能となっている。</p> <p>2 PCa（プレキャストコンクリート）工法の1つであるWPC工法とは、壁式RC構造をPCa化したもので、床・壁・屋根・バルコニー、階段等の部材を工場で製作し、現場搬入のうえ組み立てる工法である。</p> <p>3 CFT構造は、鉄骨鋼管柱にコンクリートを充填した構造である。充填コンクリートが鋼管の局部座屈を制御し、鋼管がコンクリートを拘束するという、コンクリートの強度や靱性が向上するという相互拘束効果により、軸圧縮耐力、曲げ耐力及び変形性能が向上する。一般的に充填されるコンクリートは普通コンクリートである。</p> <p>4 現場揚重に関する工法として、設備配管のユニット化、建築部材のユニット化、リフトアップ工法、外装カーテンウォールのユニット化、仕上・設備のユニット等がある。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P251 24～32 行目</p> <p>2 P248 21～28 行目</p> <p>3 P250 6～17 行目</p> <p>4 P261 20～ P262 33 行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. が最も不適切</b></p> <p>充填されるコンクリートは高強度高流動化コンクリートである。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第1章 建築コスト管理の概要	項目	1.2建築コスト管理の目的	細目	1.2.(1)建築生産におけるコスト管理の役割 1.2.(2) コスト管理の目的 1.2.(3)発注者のコスト管理の主たる目的	正答肢	2
<p>問題 14</p> <p>建築コスト管理士の社会的責任と役割について、次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 建築コストの専門家が責任を持って正確に数量を積算することは、健全な建設産業を確立するうえできわめて重要である。</li> <li>2 建築コスト管理士の業務範囲は、発注者の事業計画段階から竣工後の維持保全、改修段階までのコスト管理である。</li> <li>3 建築コスト管理士は、建築コストの透明性、妥当性について説明責任がある。</li> <li>4 社会から信頼される建築の専門家として、建築を社会的な存在として位置づけ、建築コスト管理という専門業務を遂行するにあたり、営利行為に走るのではなく、社会的に公正そして中立的な立場に立ち、結果として社会から信頼されることである。建築コスト管理という業務を通して社会に貢献するという使命感と倫理感が求められている。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 P16 5行目～</li> <li>2 P16 13行目～</li> <li>3 P16 1行目～</li> <li>4 P15 33行目～</li> </ol>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. が最も不適切</b></p> <p>発注者の事業計画段階から竣工後の維持保全、改修段階、<b>解体・廃棄</b>に至るまでの幅広いコスト管理がある。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第6章 建築積算業務の実際	項目	6.6 仕上	細目	6.6.4 仕上計測の留意点	正答肢	4
問題 15	<p>仕上の計測・計算における欠除部分の処理に関する次の記述のうち、 最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>					<p><b>【出典】</b> 建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P117 2行目 2 P117 5行目 3 P117 9行目 4 P117 12行目</p>	
<b>【解答肢】</b>	<p>1 建具類等の開口部の面積が1か所当たり0.5㎡以下は、欠除がないものとみなす。</p> <p>2 床、天井における柱の小口、壁における梁の小口など各部分の取り合いによる欠除は、その部分が1か所当たり0.5㎡以下は欠除がないものとみなす。</p> <p>3 照明器具による欠除は、その面積が1か所当たり0.5㎡以下は欠除がないものとみなす。</p> <p>4 作り付け家具、壁面装飾等の附合物の面積が1か所当たり1.0㎡以下は、欠除がないものとみなす。</p>					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. が最も不適切</b></p> <p>1か所当たり<u>1.0㎡</u>ではなく、<u>0.5㎡</u>が正しい。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項目 4.3 工程計画とコスト	細目 4.3.(5) 所要期間計算の実際	正答肢	3
<p>問題16</p> <p>所要期間計算の実際に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 一般的に、親杭横矢板工法でアポロンセメントミルク工法とすれば、1日当り親杭を延110～130m程度施工する。</p> <p>2 既製コンクリート杭セメントミルク工法で杭径500mm以内の場合、1日当り約140m程度施工する。これに組立解体日数を4日加算する。</p> <p>3 切梁支保工架設は1段目で約160㎡(水平面積)、4段目になると約120㎡程度施工する。これにジャッキアップ作業を1日加算する。ただし、面積に関わらず、最少所要日数は10日とする。</p> <p>4 逆打工法においては、2段目以降ラムシェル1台にバックホウ2台の組合せで、一般の施工歩掛に達する。</p>				<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P271 7～8行目</p> <p>2 P271 28～29行目</p> <p>3 P271 40～41行目</p> <p>4 P272 20～21行目</p>	
				<p><b>【解説】</b></p> <p>3. が最も不適切</p> <p>最少所要日数は<u>10日</u>ではなく、<u>3日</u>である。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.3 基準で決めていること	細目	7.3.2 区別・区分で決めていること	正答肢	4
<p>問題 17</p> <p>建築数量積算基準で定められている、鉄骨の計測・計算方法で、次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p><b>【出典】</b></p> <p><b>建築積算士ガイドブック</b></p> <p>1 P210 28行目</p> <p>2 P210 31行目</p> <p>3 P210 32・33行目</p> <p>4 新基準では割増は無いものとする</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 ボルト類は規格、形状、寸法ごとに個数または質量に換算したものを設計数量とする。</p> <p>2 鋼板の数量を計測・計算する場合、設計寸法による面積とする。ただし、複雑な形状のものは近似する長方形として計測・計算できる。</p> <p>3 加工や鉄骨組み立てにおいて、ボルト類のための孔明け、開先き加工、スカラップ、柱、梁等の接続部のクリアランス等の欠除はしない、ダクト孔等による0.1㎡以下の欠除はないものとする。</p> <p>4 デッキプレートの所要数量を求めるときは、設計数量に対して、5%の割増をする。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. が最も不適切</b></p> <p>デッキプレートの所要数量を求めるときは、<u>設計数量とする。</u>（割増をしない。）</p> <p style="text-align: center;"><u>（積算基準改定）</u></p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・ 技術手法	項目	4.7 法規とコスト	細目	4.7.6 環境に対する法規とコスト	正答肢	1
<p>問題 18</p> <p>環境に関する法規とコストについて次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 長期優良住宅法においては、劣化対策として数世代にわたり住宅の構造躯体が使用できることとあり、「構造躯体の使用継続期間が少なくとも80年程度となる措置」が認定基準のひとつになっている。</p> <p>2 省エネ法は1979年6月に制定され、燃料資源の有効な利用の確保に資するため、工場（事業場）、輸送、建築物および機械器具についてのエネルギー使用の合理化に関する措置が定められている。</p> <p>3 住宅品質確保法においては、設備等の維持管理、温熱、空気、光・視、音といった環境への対策等級が定められている。</p> <p>4 バリアフリー法は、高齢者、障害者、子供、妊婦、外国人などが建築物などを利用するに際して、支障となる障害（バリア）を取り除き、利便性・安全性の向上の促進を図るものである。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P320 21～23 行目</p> <p>2 P320 33～35 行目</p> <p>3 P322 32～33 行目</p> <p>4 P322 42 行目～P323 2行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p><u>80</u>年ではなく<u>100</u>年が正解。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.3 基準で決めていること	細目	7.3.2 区別・区分で決めていること	正答肢	3
<p>問題 19</p> <p>建築数量積算基準で定められている仮設の計測・計算方法で、次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 墨出し、養生、整理清掃後片付けの数量は、建築物の各階の床面積の合計（延面積）とする。 なお、延面積の対象となっていない付帯部分は、区分して計測・計算する。</p> <p>2 外部本足場の数量は、足場の中心の水平長さで構築物等の上部までの高さによる面積とする。</p> <p>3 一側足場の数量は、構築物等の外壁面から0.5mの位置を標準とし、その水平長さで構築物の上部までの高さによる面積とする。</p> <p>4 地足場は根切り深さにより基礎工事の為に設置されるもので、その数量は建築面積とする。 ただし、地下面積が建築面積を超える場合は、超える面積を加算する。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P208 P332 28～29行目</p> <p>2 P208 P332 32行目</p> <p>3 P208 P332 35～36行目</p> <p>4 P208 P332 40～41行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. が最も不適切</b></p> <p>正しくは、水平長さで<u>足場高さ</u>による面積とする。 また、構築物の上部までの高さに<u>1.0mを加算した高さ</u>を足場高さとする。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

<b>章目</b>	<b>第3章</b> <b>建築生産プロセスとコスト管理</b>	<b>項目</b>	3.4 発注方式	<b>細目</b>	3.4.1 施工者選定方式	<b>正答肢</b>	<b>4</b>
<p><b>問題 20</b></p> <p>発注方式に関する記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>総合評価落札方式とは、「価格」と「技術提案の内容」と総合的に評価し、受注者を決定する落札方式である。</li> <li>PFI方式とは、公共施設の設計、建設、管理、運営について民間のノウハウを活用することを前提に、建設から運営までを事業者任せ、発注者の官側は年間払いで経費を支払う契約方式である。</li> <li>入札VE方式は、建設会社から技術的な工夫の余地が大きいと考えられる工事の施工方法等に関する提案を募集し、民間の技術開発を積極的に活用することにより、建設工事コストの縮減を目的としている。</li> <li>CM方式は、英国で確立したプロジェクト実施方式であり、プロジェクトの工期遅延、予算超過などを防止するため、マネジメントを専門に行うCMr（コンストラクション・マネジャー）が、発注者、設計者と一体となってプロジェクトの全般を運営管理する方式である。</li> </ol>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>P166 10～14 行目</li> <li>P168 10～12 行目</li> <li>P169 4～6 行目</li> <li>P169 20～23 行目</li> </ol>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. が最も不適切</b></p> <p>CM方式は<u>英国</u>ではなく、<u>アメリカ</u>で確立した。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.7 LCC(ライフサイクルコスト)	正答肢	2
問題	21	<p>LCC(ライフサイクルコスト)に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選びその番号を答えなさい。</p>				<p><b>【出典】</b>  <b>建築コスト管理士ガイドブック</b>            1 P133 18～19行目            2 P133 10行目            3 P133 8～9行目            4 P133 12～13行目</p>	
		<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 機能的耐用年数とは、使用目的が当初の計画から変わったり、建築技術の革新や社会的な要求が向上して社会的劣化(機能的劣化)する年数をいう。</p> <p>2 目標耐用年数とは、建物設計者が設計上設定する耐用年数をいう。</p> <p>3 法的耐用年数とは、固定資産の減価償却費を算定するために税法で定められた年数をいう。</p> <p>4 構造的耐用年数とは、建物躯体や構成材が物理的あるいは化学的原因により劣化し、要求される限界性能を下回る年数をいう。</p>				<p><b>【解説】</b>  <b>2. が最も不適切</b></p> <p>建物設計者が設計上設定するのではなく、            建物所有者が使用上の要求から設定する。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4. 2 構工法とコスト	細目	(3) CFT	正答肢	1
<p>問題 22</p> <p>CFT構造とコストに関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 RC造と比較して、躯体施工時に、残材・梱包材等の発生材が多いため、清掃片付費、発生材処分費等</p> <p>2 充填コンクリートはコストアップの要因である。高強度高流動化コンクリートであることから、単価は高く、また打設（バケットによる落とし込み、あるいはポンプによる上部圧入充填）の単価も高い。</p> <p>3 従来のS造と比較すると、柱内にコンクリートを充填することにより、鋼管柱の断面（肉厚）を低減できるため、鉄骨量は減少するが、建物重量は増加する。</p> <p>4 RC造現場打ち工法と比較した場合、従来のS造と同等の評価となるが、現場の作業人員も少なく、労務管理面や安全管理面において優れており、現場管理費の低減が見られる。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P251 7～9行目</p> <p>2 P250 37～39行目</p> <p>3 P250 34～36行目</p> <p>4 P251 2～6行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p>残材・梱包材等の発生材も<u>多い</u>ためではなく、<u>少ない</u>ため。</p> <p>清掃片付費、発生材処分費等も<u>増加</u>するのではなく、も<u>増加</u>する。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第6章 建築積算業務の実際	項目	6.8 内部仕上	細目	6.8.3 内部仕上の計測・計算の基本	正答肢	4
<p>問題 23</p> <p>仕上における数量の計測・計算をより早くするための簡略化に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選びその番号を答えなさい。</u></p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P132 33行目</p> <p>2 P132 38行目</p> <p>3 P132 36行目</p> <p>4 P132 35行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 計算書を合理的に作成して能率の向上を図る。</p> <p>2 下地から表面仕上まで、一括した合成の計測・計算とする。</p> <p>3 仕上の計測・計算は、減算法を原則とする。</p> <p>4 仕上材料などは間違いやすいので略語・記号は使用しない。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. が最も不適切</b></p> <p>仕上材料名などは、<u>略語・記号を用いる。</u></p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.4 発注方式	細目	3.4.3 契約図書と契約管理	正答肢	3
<p>問題 24</p> <p>契約の種類に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 請負契約は売買契約に比べると、財産権の移転の代わりに仕事の完成、代金の支払の代わりに報酬の供与という対応になっている。</li> <li>2 設計とは建築主が自分の欲する建物を取得するために必要な法律行為の一部で、これを専門家に依頼することが設計契約になるのであるから、設計契約は委任契約である。</li> <li>3 賃金を定めて労働者を雇う契約が雇用契約であるが、双務契約ではない。</li> <li>4 売買契約の重要な事柄として売り主には瑕疵担保責任がある。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 P181 21～22 行目</li> <li>2 P182 13～15 行目</li> <li>3 P181 33 行目</li> <li>4 P181 9～10 行目</li> </ol>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. が最も不適切</b></p> <p>双務契約である。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.6. 建物維持管理段階の業務	細目	3.6.3 改修工事とコスト管理	正答肢	4
問題 25	<p>改修工事とコスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>					<p><b>【出典】</b> 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P218 36～行目 2 P220 15～行目 3 P222 32～行目 4 P222 2～行目</p>	
<b>【解答肢】</b>	<p>1 改修工事を引き起こす要因として安全性能の欠如、環境・設備の陳腐化・劣化、ICT対応機能の付加・強化、建物延命化があげられる。</p> <p>2 改修工事では入居者都合による作業可能な時間の制約、情報管理の強化、養生方法の変更等が必要となるため、コスト増となる場合がある。</p> <p>3 改修工事では新築時の設計情報と実際の施工方法が違っているなど、仕上げ材をはがして初めて確認される場合もある。</p> <p>4 改修工事における仮設工事費用のウェイトはその他工事のウェイトと比較して大きくはならない。</p>					<p><b>【解説】</b> <b>4. が最も不適切</b></p> <p>改修工事では仮設工事費用のウェイトは<u>大きい</u></p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第1章 建築コスト管理の概要	項目	1.1 建築コスト管理とは	細目	1.1.2 コスト管理の機能	正答肢	3
問題 26	<p>建築コスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						
【解答肢】	<p>1 コスト管理とは、与えられた目標コストを効果的に達成するために、「プランニング（計画）とコントロール（統制）」の有効な統合を図ることである。</p> <p>2 計画の段階においては、最終成果を長期的な視点に立って予測・分析したうえで、入念なコスト計画を立て、実施の段階では、そのコスト計画が統制の基準となり、計画通りに物事が進んでいくことを確認・調整する。</p> <p>3 コスト管理の業務改善、向上活動を推進するためには、計画（Plan）、実施（Do）、処置（Action）、評価（Check）の順序で、いわゆるPDAC サイクルで回すことが有効である。</p> <p>4 コストコントロール（コスト統制）とは、計画通りに物事が進んでいくことを確認・調整するプロセスであり、「継続的なコストチェック、計画コストと実際の差異分析、予算抑制のための経済設計、代替案の創出」などがある。</p>					【出典】 建築コスト管理士ガイドブック	
						<p>1 P3 17行目～</p> <p>2 P3 18行目～</p> <p>3 P5 22行目～</p> <p>4 P5 7行目～</p>	
						【解説】	
						3. が最も不適切	
						PDAC の順番ではなく、PDCA の順番が正しい。	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.3 建物設計要因とコスト	正答肢	4
<p>問題 27</p> <p>コスト変動要因の1つである発注契約要因に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 一括発注方式は、全工事を一括して総額で発注が出来るので、発注者にとって発注手続きや工事管理の手間、時間、そしてリスクの軽減化に繋がる。</li> <li>2 分離発注方式は、発注者側の管理負担、例えば専門工事会社の統括・調整・管理業務や費用が増えるという難点がある。</li> <li>3 特命発注方式は、事業の早期段階から受注者と交渉が可能なので、早期着工のメリットを有する。</li> <li>4 設計図書の確定度が低い状況において、総価請負契約方式で発注する場合は、一般的には発注者側のリスクは高くなる。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 P83 34～37行目</li> <li>2 P83 38～41行目</li> <li>3 P84 P9～11行目</li> <li>4 P84 24～25行目</li> </ol>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. が最も不適切</b></p> <p>発注者側ではなく、受注者側が正しい。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.2 設計計画とコスト管理	正答肢	1
<p><b>問題 28</b></p> <p>設計計画とコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 コスト管理表によるモニタリングは、コストプランニングの活動内容である。</p> <p>2 目標予算枠の確認は、コストコントロールの活動内容である。</p> <p>3 コスト配分計画の更新は、コストプランニングの活動内容である。</p> <p>4 事業採算性の評価は、コストコントロールの活動内容である。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P63 13～14行目</p> <p>2 P63 13～14行目</p> <p>3 P63 10～11行目</p> <p>4 P63 15行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>1. <b>が最も不適切</b></p> <p><u>コストプランニング</u>ではなく <u>コストコントロール</u>が正しい。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.3 工程計画とコスト	細目	4.3.(1) 工程計画がコストに与える影響 4.3.(5) 所要時間計算の実際	正答肢	3			
<p>問題 29</p> <p>工程計画とコスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 山留工事や杭工事は、敷地条件や土質等により施工歩掛が変化するので、専門工事会社との打合せは所要時間の決定に効果的である。</p> <p>2 準備工事とは、実質的な工事に着手する前に行う準備作業をいう。仮設電気・道路使用許可・仮設事務所設置等があり、概ね1か月から2か月の期間が必要である。</p> <p>3 一般的なRC造の上部躯体工事のクリティカルパスは鉄筋工事であり、鉄筋工の投入人数により工期が決定される。</p> <p>4 清掃片付費・塵芥処分費は、突貫工事において増加する傾向にあり、構工法の変更（S造、PC造）においては減少する傾向にある。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P271 17～18、31～32行目</p> <p>2 P270 36～37行目</p> <p>3 P273 6～7行目</p> <p>4 P266 9～11行目</p>			<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. が最も不適切</b></p> <p>上部躯体のクリティカルパスは<u>鉄筋工事</u>ではなく、<u>型枠工事</u>である。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.1 仮設と経費	細目	4.1.(1) 共通仮設工事 4.1.(2) 直接仮設工事 4.1.(3) 現場管理費 4.1.(4) 一般管理費等	正答肢	1
<p>問題 30</p> <p>仮設と経費に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 品質保護のために行う保護、破損・汚染防止等の被覆等の養生は、共通仮設工事である。</p> <p>2 建築に先立って、平面や垂直面での建物位置を示すため仮設杭や定木を設置する費用は、直接仮設工事である。</p> <p>3 火災保険や工事保険等の保険料は、現場管理費である。</p> <p>4 新製品・新技術の研究、新技術・新組織の採用、資源開発・市場開拓のため特別に支出した費用の償却額である試験研究償却費・開発償却費は、一般管理費である。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P242 35行目</p> <p>2 P242 27行目</p> <p>3 P245 9行目</p> <p>4 P246 23～24行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p>品質保護のために行う保護、破損・汚染防止等の被覆等の養生は、<u>直接仮設工事</u>である。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.6 環境計画とコスト管理	細目	4.6.(2) 省エネ化技術の事例	正答肢	3
<p>問題 31</p> <p>省エネ化技術に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 省エネ化技術項目のコスト評価を行なうにあたっては、まずは「基準仕様」と「対策仕様」を作成する必要があり、評価はその仕様差について検討し評価する。</p> <p>2 省エネ化技術項目のコスト評価で、既設改修のコスト評価は、見積りの前提条件（仮設計画：居ながら工事または居ぬき工事等、諸経费率等）の設定が必要である。</p> <p>3 アメリカのLEED認証物件における増加コスト割合は、日本のCASBEE認証物件における割合と同程度であると検証されている。</p> <p>4 省エネ化技術項目の増加コスト割合（増加コストの総工事費割合）については、計画建築物に対してどこまでの環境対策を行なうかにより、増加コスト割合が大きく異なってくる。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P297 32～34 行目</p> <p>2 P298 1～2 行目</p> <p>3 P298 32～37 行目</p> <p>4 P298 26～28 行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>3. が最も不適切</p> <p>日本においては、増加コストの割合が<u>検証されていない</u>のが現状である。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.3 設備計画とコスト	細目	3.3.(2) 設備コストの構成 3.3.(5) 設備工事の環境配慮	正答肢	1																								
<p>問題 32</p> <p>設備工事項目と環境負荷低減化対策に関する次のイ～ホの組み合わせで、 最も適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>記号</th> <th>設備項目</th> <th>主要設備・機器</th> <th>環境負荷低減化対策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ</td> <td>電灯コンセント</td> <td>分電盤、照明器具</td> <td>高効率照明器具、自動点滅・人感センサー</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>熱源設備</td> <td>冷凍機、ボイラー</td> <td>DHC利用、コージェネレーション</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>空調設備</td> <td>ユニット型空調機、排煙機</td> <td>空調機INV制御、BEMS制御</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>給水設備</td> <td>ポンプ、給湯器</td> <td>水道直結方式、ヒートポンプ式給湯器</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>昇降機設備</td> <td>エレベーター設備、エスカレーター設備</td> <td>INV制御、力率改善・制御</td> </tr> </tbody> </table>					記号	設備項目	主要設備・機器	環境負荷低減化対策	イ	電灯コンセント	分電盤、照明器具	高効率照明器具、自動点滅・人感センサー	ロ	熱源設備	冷凍機、ボイラー	DHC利用、コージェネレーション	ハ	空調設備	ユニット型空調機、排煙機	空調機INV制御、BEMS制御	ニ	給水設備	ポンプ、給湯器	水道直結方式、ヒートポンプ式給湯器	ホ	昇降機設備	エレベーター設備、エスカレーター設備	INV制御、力率改善・制御	<p><b>【出典】</b>  <b>建築コスト管理士ガイドブック</b></p> <p>1 イ：P142 16～18、P145 15～16                  2 ロ：P143 2、P145 21～22                  3 ハ：P143 3、P145 23～25                  4 ニ：P143 16、P145 28                  5 ホ：P143 29～30、P145 34～35</p>		
記号	設備項目	主要設備・機器	環境負荷低減化対策																												
イ	電灯コンセント	分電盤、照明器具	高効率照明器具、自動点滅・人感センサー																												
ロ	熱源設備	冷凍機、ボイラー	DHC利用、コージェネレーション																												
ハ	空調設備	ユニット型空調機、排煙機	空調機INV制御、BEMS制御																												
ニ	給水設備	ポンプ、給湯器	水道直結方式、ヒートポンプ式給湯器																												
ホ	昇降機設備	エレベーター設備、エスカレーター設備	INV制御、力率改善・制御																												
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 イとロ                  2 ロとハ                  3 ハとニ                  4 ニとホ</p>					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も適切</p> <p>排煙機は排煙設備の主要機器である。                  BEMSは中央監視制御設備の主要設備であり、                  自動制御設備の環境負荷低減対策でもある。                  給湯機は給湯設備の主要機器である。</p>																										

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

<p>章目</p>	<p>第3章 建築生産プロセスと コスト管理</p>	<p>項目</p>	<p>3.5建築コスト管理の業務体系</p>	<p>細目</p>	<p>3.5.2 施工者側におけるコスト管理</p>	<p>正答肢</p>	<p>3</p>
<p>問題 33</p> <p>施工段階の施工者側(ゼネコンの場合)におけるコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 設計変更に際しては、直接的な費用だけではなく、間接的な要素についても、内容を十分把握の上、内容検討を行うことが必要である。</li> <li>2 請負金額決定後に作成された実行予算にもとづいて、支出を管理し低減させることで利益の増大を図る。</li> <li>3 実際の工事施工については、専門工事が下請けとして担当する。実態は孫請けなどと呼ばれる2次・3次下請けといった重層構造が存在するので、下請け契約は2次・3次下請け企業とも締結する。</li> <li>4 工事出来高の算定は、建物の出来高（一部が、建物として出来上がった状態）に資機材の先行発注分を合わせたものが一般的である。</li> </ol>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 P189 35～36行目</li> <li>2 P191 4～5行目</li> <li>3 P192 16～19行目</li> <li>4 P190 25～27行目</li> </ol>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>3. が最も不適切</p> <p>下請契約は、<u>1次下請企業</u>と締結する。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第10章 チェックおよびデータ 分析	項目	10.2 歩掛りの活用	細目		正答肢	2
<p>問題 34</p> <p>部位別のコンクリート量の歩掛りの活用に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 柱・梁は、平均断面×延長さで概数を算出し検証する。</p> <p>2 床板は、延面積×0.3～0.4×平均厚さで概数を算出し検証する。</p> <p>3 壁量に関しては、建築物用途・開口面積などによりかなりの差が出てくるので、おおよその概数を算出し検証する。</p> <p>4 基礎部は、地中梁の断面寸法・耐圧版等の厚さ・建築物スパンを考慮しおおよそのコンクリート厚さを検証する。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P246 21行目</p> <p>2 P246 23行目</p> <p>3 P246 25行目</p> <p>4 P246 18行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. が最も不適切</b></p> <p><u>0.3～0.4</u>ではなく、<u>0.8～0.85</u>が正しい。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第1章 建築コスト管理の概要	項目	1.3 建築コスト管理士の業務と活動領域	細目	(1) 資格の定義	正答肢	3
<p>問題 35</p> <p>建築コスト管理士の業務と活動領域に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを</u>1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 建築コスト管理士は、「企画・構想から維持・保全、廃棄にいたる建築のライフサイクル全般に渡って、コストマネジメント業務に関する高度な専門的知識および技術を有する専門家」と定義されている。</p> <p>2 建築コスト管理士に求められる技術は、「各建築生産フェーズに応じた工事費その他費用の算定」および「コストプランニング・コストコントロール」と規定されている。</p> <p>3 建築コスト管理士の定義において求められる知識として、「コスト情報収集・分析」、「発注戦略・調達戦略」、「フィジビリティスタディ」などがあるが、業務内容・業務領域についても具体的に規定している。</p> <p>4 建築コストに関わる技術者は、大きくは発注者（建築主）側と受注者（施工者）側とに分かれ、発注者側では発注者本体、代行者としてのコンサルタント（CMr等）、設計者が存在する。また施工者側としては、建設会社（ゼネコン、設備サブコン）、専門工事会社、建材・製品メーカーがあげられる。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P11 18行目</p> <p>2 P11 21～24行目</p> <p>3 P11 26～40行目 P12 7行目</p> <p>4 P12 16行目～</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. が最も不適切</b></p> <p>業務内容・業務領域については具体的に<u>規定していない</u>。が正しい</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.7 法規とコスト	細目	4.7.(5)「火災に対する安全性」に関する法規とコスト	正答肢	1
<p>問題 36</p> <p>火災に対する安全性に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 免震装置について、ピット式の場合には耐火上の区画が形成されていると判断されることが多いのと同じで、中間免震の場合も耐火被覆は不要である。</p> <p>2 耐火構造、準耐火構造、防火構造において規定される基準により、柱・梁・床・外壁・間仕切等のコストが変動する。</p> <p>3 鉄骨造の場合は耐火性能をクリアーする為に、国土交通大臣が定めた構造方法又は認定した構造方法とすることがある。</p> <p>4 耐火被覆には表面の仕上がり、屋外屋内への露出、メンテナンス性等の種々の条件により、多くの選択肢から仕様を決定する必要がある。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P315 10～12 行目</p> <p>2 P314 24～25 行目</p> <p>3 P314 27～28 行目</p> <p>4 P315 1～2 行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p>中間免震の場合も耐火被覆は必要。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.3 基準で決めていること	細目	7.3.2 区別・区分で決めていること	正答肢	2
<p>問題 37</p> <p>建築数量積算基準で定められている躯体の計測・計算方法で、次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>鉄筋の割付本数が設計図書に記載されていないときは、コンクリートの長さを鉄筋の間隔で除し、小数以下第1位を切り上げた整数に1を加えた本数とする。</li> <li>鉄筋の継手を計測・計算するときは、別に定める各部分の計測・計算の場合を除き、計測・計算した鉄筋長さに、径16mm以下の鉄筋は6.0mごとに、19mm以上の鉄筋は7.0mごとに継手があるものとする。</li> <li>コンクリートの数量を計測・計算するときは、コンクリートの断面寸法は、小数点以下第3位まで計測・計算する。</li> <li>型枠を計測・計算するときは、コンクリートの斜面勾配が3/10を超える場合は、上面型枠を計測・計算する。</li> </ol>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>P210 13～14行目</li> <li>P210 10～12行目</li> <li>P210 20行目 P338 5～6行目</li> <li>P209 31行目</li> </ol>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. が最も不適切</b></p> <p>正しくは、<u>径13mm以下</u>の鉄筋は6.0mごとに、<u>16mm以上</u>の鉄筋は7.0mごとに継手があるものとする。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

<p>章目</p>	<p>第4章 コスト管理の知識理論・技術手法</p>	<p>項目</p>	<p>4.9 市場コスト情報とコスト管理</p>	<p>細目</p>	<p>4.9. (1) コストとプライス 4.9. (2) 市場価格の入手・分析方法</p>	<p>正答肢</p>	<p>3</p>														
<p>問題 38</p> <p>市場価格情報の入手・分析方法について次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 刊行物に事例として公表されている建物コストプランニングの事例モデルデータでは延床面積当たりの単価と代表数量当たりの単価が掲載されている。</li> <li>2 統計による実績価格情報として、大量の契約実績データを収集して契約価格と建物規模等の設計情報との相関性を統計的に分析した情報も公表されている。</li> <li>3 価格情報として、積算で求められた総工事費(積算価格)をプライスととらえ、最終的な契約価格をコストとして考えることが多い。</li> <li>4 入手できる市場価格情報には科目レベルのマクロ的価格情報と細目レベルのミクロ的価格情報がある。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>P337</td> <td>2～6</td> <td>行目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>P338</td> <td>24～25</td> <td>行目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>P335</td> <td>32～34</td> <td>行目</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>P336</td> <td>21～22</td> <td>行目</td> </tr> </table>	1	P337	2～6	行目	2	P338	24～25	行目	3	P335	32～34	行目	4	P336	21～22	行目
1	P337	2～6	行目																		
2	P338	24～25	行目																		
3	P335	32～34	行目																		
4	P336	21～22	行目																		
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. が最も不適切</b></p> <p>総工事費(積算価格)をコスト、最終的な契約価格をプライスと考える。</p>																

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.3 基準で決めていること	細目	7.3.2 区別・区分で決めていること	正答肢	1
<p>問題 39</p> <p>建築数量積算基準で定められている仕上の計測・計算方法で、次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 全面がガラスである建具類のガラスの数量は、材質、規格等ごとに、原則として建具類の内法寸法による面積を数量とする。ただし、かまち、方立、棧等の見付幅が0.05mを超えるものがあるときは、その面積を差し引いた面積とする。</li> <li>2 面積が1か所当たり0.5㎡以下の附合物の欠除はないものとする。</li> <li>3 幅木、回縁、ボーダーなどの附合物等の欠除は、幅または高さが0.05m以下の場合には各部分の欠除はないものとする。</li> <li>4 凹凸のある主仕上を計測・計算するときは、その凹凸が0.05mを超える場合においても設計寸法による見付面積を数量とする。</li> </ol>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 P212 22行目・P352 11～13行目</li> <li>2 P212 13目</li> <li>3 P212 15～16行目</li> <li>4 P212 14・22行目・P349 15～17行目</li> </ol>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>1. <b>が最も不適切</b></p> <p><u>0.05m</u>ではなく、<u>0.1m</u>が正しい。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.5 リスク管理とコスト	細目	4.5.3 建設工事における リスクコントロールとコスト管理	正答肢	4
<p>問題 40</p> <p>建設工事におけるリスクコントロールとコスト管理について次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p><b>【出典】</b></p> <p><b>建築コスト管理士ガイドブック</b></p> <p>1 P290 34～37 行目</p> <p>2 P290 41～42 行目</p> <p>3 P290 31～33 行目</p> <p>4 P290 22～23 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 設計段階からの発注者側リスクは、大部分が契約（設計・工事）によって担保されているように見えるが、設計者や施工者にとっては瑕疵責任を負う側として対応コストが発生し、結果的に設計料や工事費に付加されてくることになる。</p> <p>2 発注者は建設会社倒産リスクへの対応として、工事費の支払い条件に十分留意し、出来高よりも過払いにならないような方策が必要である。</p> <p>3 我が国においては予備費という概念は、発注者サイドに十分認識されていない為、プロジェクトにおけるコスト管理をする上では特に重要である。</p> <p>4 発注者にとって、プロジェクトの初期段階が最もリスクの発生度合いは低く、プロジェクトが進むに従って増加する傾向にある。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. が最も不適切</b></p> <p>初期段階が最もリスクの発生度合いは<u>高く</u></p> <p>プロジェクトが進むに従って<u>減少する</u>が正解</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第1章 建築コスト管理の概要	項目	1.1建築コスト管理とは	細目	1.1.2 建築コスト管理の機能	正答肢	3																									
問題 4 1	<p>建築コスト管理に関する次の文章中、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>具体的なコストプランニングの役割は、計画建築物に関する必要な <input type="text" value="A"/> を行うと共に、設計計画の内容や仕様などの様々なコストを <input type="text" value="B"/> ・分析し、発注者および設計者が計画上の <input type="text" value="C"/> や判断を行うためのコスト計画画面からの <input type="text" value="D"/> やアドバイス業務を行うことにある。</p>					<p><b>【出典】</b>                      建築コスト管理士ガイドブック                      P4 12行目～</p>																										
<b>【解答肢】</b>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>コストチェック</td> <td>サポート</td> <td>経済設計</td> <td>努力</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>トータル事業</td> <td>確認</td> <td>問題点</td> <td>プライス</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>コスト予測</td> <td>把握</td> <td>意思決定</td> <td>サポート</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>コストチェック</td> <td>調査</td> <td>経済設計</td> <td>コスト</td> </tr> </tbody> </table>					番号	A	B	C	D	1	コストチェック	サポート	経済設計	努力	2	トータル事業	確認	問題点	プライス	3	コスト予測	把握	意思決定	サポート	4	コストチェック	調査	経済設計	コスト	<p><b>【解説】</b>                      3の組み合わせが最も適切</p>	
番号	A	B	C	D																												
1	コストチェック	サポート	経済設計	努力																												
2	トータル事業	確認	問題点	プライス																												
3	コスト予測	把握	意思決定	サポート																												
4	コストチェック	調査	経済設計	コスト																												

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.6 建物維持管理段階の業務	細目	3.6.4 設備改修工事とコスト管理	正答肢	1
<p>問題 42</p> <p>建物維持管理段階での設備改修工事とコスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものの組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>A 更新・改修時期の判断に必要な劣化診断は、①事前調査・業務実施計画の作成、②プライオリティ付け、改修・修繕時期の優先度設定、③本調査（現地調査）、評価・分析、の手順で行う。</p> <p>B 目視では調査できない配管などは詳細診断によって劣化状況を確認できる。その代表例として、サンプリング（抜管）、X線診断、内視鏡診断や回転機器診断がある。</p> <p>C 改修・修繕の標準的なコスト算定は、更新費、修繕費であり、機能向上、省エネルギー化、システム更新等のコスト算定は含まない。</p> <p>D 改修・修繕工事コスト算定においては、部位・設備ごとの改修・修繕コストを算定し、劣化度判定を行った実施年度に落とし込むことにより中長期整備計画（年度必要コスト）が完成する。</p> <p>【解答肢】</p> <p>1 AとC</p> <p>2 BとD</p> <p>3 BとC</p> <p>4 AとD</p>						<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>A P225 39～42行目</p> <p>B P227 1～2行目</p> <p>C P227 40行目～P228 3行目</p> <p>D P227 37～38行目</p>	
						<p>【解説】</p> <p>1が最も不適切な組み合わせ</p> <p>A 劣化診断の手順で②が、本調査（現地調査）、評価分析で③が、プライオリティ付け、改修・修繕時期の優先設定の順である。</p> <p>C 機能向上、省エネルギー化、システム更新も含む。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第6章 建築積算業務の実際	項目	6.17 概算	細目	6.17.2 基本計画段階	正答肢	2
<p>問題 43</p> <p>基本計画段階での概算に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業計画の全体予算に合致しているか確認することや、構造、仕上、設備などの各分野において予算配分が適切か等を確認する。</li> <li>2 基本計画段階は、一般的には構造設計が先行し、各設計内容が徐々に具体化していく時期であり、基本設計につないでいくプロジェクトの成否を左右する一番重要な段階である。</li> <li>3 基本計画段階の情報量や求められる概算の内容は、物件ごとでバラツキがあるので、過去の事例からだけでは精度やコストコントロールにつながらない等の問題が生じる。</li> <li>4 コストコントロールは、基本設計段階に力点を置いておこなうべきとの意見もあるが、実際にはコスト要因のほとんどが基本計画段階で決まってくる。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 P196 24行目～25行目</li> <li>2 P196 35行目～37行目</li> <li>3 P197 18行目～20行目</li> <li>4 P196 33行目～34行目</li> </ol>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. が最も不適切</b></p> <p><u>構造設計</u>ではなく、<u>意匠設計</u>が正しい。</p>		

## 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.13 コスト管理業務に関わる法的責任	細目	正答肢	3																
<p>問題 44</p> <p>コスト管理業務に関わる法的責任において、次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 住宅瑕疵担保履行法は、新築住宅の販売者等に対し供託金を積むか保険加入をし、瑕疵担保責任の履行を確保するものである。</li> <li>2 民事訴訟法には、「少額訴訟制度」という裁判制度がある。</li> <li>3 製造物責任法（PL法）は、不動産は対象とならない法律である。</li> <li>4 民法第717条「土地の工作物の占有者・所有者の責任」では、無過失責任の法理によって、被害者の保護を図っている。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 15%;">P374</td> <td style="width: 15%;">33～35</td> <td style="width: 75%;">行目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>P375</td> <td>3</td> <td>行目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>P373</td> <td>20～24</td> <td>行目</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>P373</td> <td>36～34</td> <td>行目</td> </tr> </table>		1	P374	33～35	行目	2	P375	3	行目	3	P373	20～24	行目	4	P373	36～34	行目
1	P374	33～35	行目																			
2	P375	3	行目																			
3	P373	20～24	行目																			
4	P373	36～34	行目																			
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. が最も不適切</b></p> <p><u>不動産は対象となる法律</u>である。</p>																	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.5 施工段階の業務	細目	3.5.1 発注者側におけるコスト管理 3.5.2 施工者側におけるコスト管理	正答肢	1
<p>問題 45</p> <p>施工段階におけるコスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選びその番号を答えなさい。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P192 1～6行目</p> <p>2 P190 34～36行目</p> <p>3 P191 1～4行目</p> <p>4 P188 7～10行目</p>		
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 施工者側のコスト管理には完成工事原価報告書の作成業務があるが、建設業法上の区分は、「仮設費」・「材料費」・「労務費」・「外注費」・「経費」の5要素である。</p> <p>2 発注者側のコスト管理には工事費支払いに関する査定がある。工事費の支払は原則として契約条件に基づくが、出来高による支払いは、過払いとならないように出来高の確認が必要となる。</p> <p>3 施工者側（ゼネコンの場合）のコスト管理は、一般的に原価管理と呼ばれ、実態としては利益管理となる。</p> <p>4 この段階では、様々な変更が生じるが、予算に対応した適切な支出の管理が重要となり、これに関するコストマネジメントの内容は、発注者側も施工者側も同様である。</p>					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p>建設業法における完成工事原価報告書の区分は、<u>「材料費」・「労務費」・「外注費」・「経費」</u>の4要素である。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.3 建物設計要因とコスト	正答肢	2
問題	46 設計計画の建築コストへの影響要因に関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なものを</u> 1つ選び、その番号を答えなさい。					<p><b>【出典】</b> 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P76 32-34行目 2 P81 3-5行目 3 P74 10-11行目 4 P82 13-15行目</p>	
	<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 一般に、同一仕様水準の建物であれば、大規模な床面積の方が小規模の建物より床面積当りの単価は低くなる。</p> <p>2 一般に標準的な事務所ビルにおいては、土工事、杭地業、そして躯体工事を含んだ構造関連のコスト比率は、建物全体コストの概ね50%程度を占めている。</p> <p>3 敷地の地盤条件の良否は、杭・地業工事の内容に大きな影響をおよぼし、その状況によってはコスト比率も大きなウェイトを占めるケースも少なくない。</p> <p>4 地下部分の建設コストは、土工事、山留めなどの工事があり、一般に地上に比べて割高となるため、可能な限り地下部分の容積の最小化を図ることが経済性の観点からは望ましい場合が多い。</p>					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. が最も不適切</b></p> <p><u>50%</u>ではなく、<u>30%</u>が正しい。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4. 2 構工法とコスト	細目	(6)免震構造	正答肢	4
<p>問題 47</p> <p>免震構造に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 荷重支持機構とは、建物が傾かないよう、鉛直方向に固く支えるものである。</li> <li>2 基礎免震は、地下に免震用ピットを設けるため、土工事等のコストがアップし、工期も長くなる傾向がある。</li> <li>3 中間階免震は配管・エレベーター・階段等堅部分についての変形追従性能の確保が課題である。</li> <li>4 ダンパ機構とは、地震時に建物を水平方向に柔らかく支え、ゆっくりと動かせる機能を持ったものである。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 P254 41 行目</li> <li>2 P254 22～27 行目</li> <li>3 P254 33～35 行目</li> <li>4 P255 2～3 行目</li> </ol>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. が最も不適切</b></p> <p><u>ダンパ機構</u>とは、建物が大きく変形しないよう制御し、また地震による振動が早く収束するよう運動エネルギーを吸収する機能。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.4 概算手法とコストデータの活用	正答肢	4
問題	48						
	<p>基本設計段階のコスト算出における概算数量法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、番号を答えなさい。</u></p>						
	<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 概算コストの算定区分の方法として、①空間別（部屋別）、②部分別（部位別）、③工種別が考えられる。</p> <p>2 概算手法の一つに、統計解析をコンピューターを利用して概算コストを予測する手法がある。</p> <p>3 BIMの普及でプロジェクトの初期工程にシミュレーションによる概算算定が行えるようになると、工事費の概算もリアルタイムで算定できるようになってくる。</p> <p>4 概算コストの算定においては、予備費を見込んでおく必要はない。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P104 10行目～11行目</p> <p>2 P104 42行目～P105 1行目</p> <p>3 P108 11行目～12行目</p> <p>4 P108 22行目～23行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. が最も不適切</b></p> <p>概算コストの算定において、プロジェクトの段階や設計の不確定要素などの状況に応じて<u>適切な予備費を見込んでおく必要がある。</u></p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.6 VE（バリューエンジニアリング）	正答肢	2																									
<p>問題 49</p> <p>建築VEの定義の記述のうち、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>建築VEとは、意匠・構造・設備等の多くの専門的な立場から、プロジェクトに要求される <input type="text" value="A"/> を分析し、想定される施設の <input type="text" value="B"/> で、最も <input type="text" value="C"/> によってその <input type="text" value="D"/> を確実に実現するための組織的な努力である。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">番号</th> <th style="width: 15%;">A</th> <th style="width: 15%;">B</th> <th style="width: 15%;">C</th> <th style="width: 15%;">D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>機能</td> <td>用途</td> <td>低コスト</td> <td>品質</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>機能</td> <td>使用年限内</td> <td>低コスト</td> <td>機能</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>価値</td> <td>使用年限内</td> <td>高コスト</td> <td>品質</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>価値</td> <td>用途</td> <td>高コスト</td> <td>機能</td> </tr> </tbody> </table>						番号	A	B	C	D	1	機能	用途	低コスト	品質	2	機能	使用年限内	低コスト	機能	3	価値	使用年限内	高コスト	品質	4	価値	用途	高コスト	機能	<p><b>【出典】</b>                  建築コスト管理士ガイドブック                  P120 5～7行目</p>	
番号	A	B	C	D																												
1	機能	用途	低コスト	品質																												
2	機能	使用年限内	低コスト	機能																												
3	価値	使用年限内	高コスト	品質																												
4	価値	用途	高コスト	機能																												
						<p><b>【解説】</b>                  2が最も適切な組み合わせ</p>																										

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

<p>章目</p>	<p>第4章 コスト管理の知識理論・技術手法</p>	<p>項目</p>	<p>4.5 リスク管理とコスト</p>	<p>4.5.(3) 建設工事における リスクコントロールとコスト管理</p>	<p>正答肢</p>	<p>3</p>
<p>問題 50</p> <p>建設工事におけるリスクコントロールとコスト管理について次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 施工段階における追加工事は、状況から割高になることも多い。この段階でのコスト管理は、追加変更の妥当性を審査し、また工事費の妥当性を含めて、発注者に対する予算管理上の助言が重要となる。</li> <li>2 建設価格の高騰があっても一定率を超えていない場合は、インフレ条項の適用はなく建設会社のリスクとなるケースが多い。</li> <li>3 建設会社は瑕疵担保責任に対するリスクを、完成工事補償引当金として原価算入しているため、後追いで原価が膨らむ事はない。</li> <li>4 建設会社にとって、建設価格が上昇傾向にある時には、見積書に上昇リスク分のコストが潜んでいる場合もあるので的確な内容検討が必要である。</li> </ol>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 P291 2～5 行目</li> <li>2 P291 25～26 行目</li> <li>3 P291 8～13 行目</li> <li>4 P291 26～28 行目</li> </ol>	
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. が最も不適切</b></p> <p>原価算入しているが、それを超える費用が発生し、後追いで原価が膨らむ場合が見受けられるが正しい。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.6 建物維持管理段階の業務	細目	3.6.1 建物管理とコスト管理	正答肢	1																							
<p>問題 5 1</p> <p>建物維持管理段階のビル運営・管理業務に関する次の記述のうち、 最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>A</b> マネジメントの担当者の役割は、ビル所有者の代行者としてビル全体の建物 管理およびキャッシュフロー（収入・支出）の管理を行う。</p> <p><b>B</b> マネジメントの担当者は、ビル所有者の代行者として不動産ポートフォリオの収益 拡大に努め、必要な方策を実行する役割を有しており、受託物件の収益責任を負う。</p> <p><b>C</b> マネジメントの担当者は、ビル所有者の立場で建築・設備の保全計画を立案し、 発注先の選定・工事金額等の内容検討、工事期間中の施工管理・竣工引渡検査等を行う。</p> <p><b>D</b> マネジメントの担当者は、ビル所有者の代行者として入居テナントが実施する 快適な執務環境の意地・向上策に対する助言・調整を行う。</p>					<p><b>【出典】</b> 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>A P201 23～24行目 B P200 32～34行目 C P203 20～23行目 D P204 2～3行目</p>																									
<p><b>【解答肢】</b></p> <table border="1" data-bbox="297 1082 925 1313"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>PM</td> <td>AM</td> <td>CM</td> <td>FM</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>CM</td> <td>PM</td> <td>FM</td> <td>AM</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>FM</td> <td>CM</td> <td>AM</td> <td>PM</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>AM</td> <td>FM</td> <td>PM</td> <td>CM</td> </tr> </tbody> </table> <p>AM:アセットマネジメント CM:コンストラクションマネジメント FM:ファシリティマネジメント PM:プロパティマネジメント</p>					番号	A	B	C	D	1	PM	AM	CM	FM	2	CM	PM	FM	AM	3	FM	CM	AM	PM	4	AM	FM	PM	CM	<p><b>【解説】</b> 1が最も適切な組み合わせ</p>
番号	A	B	C	D																										
1	PM	AM	CM	FM																										
2	CM	PM	FM	AM																										
3	FM	CM	AM	PM																										
4	AM	FM	PM	CM																										

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.8 建築コスト管理における 情報技術（ICT）とBIM	細目		正答肢	4
<p>問題 52</p> <p>建築生産における技術革新に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ</u>選びその番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 BIMとは、3次元CADを用いて一元的に、建築物のライフサイクル全般にわたって必要な建物情報を記述することを意味している。</p> <p>2 BIMの普及に伴い、従来、紙でやり取りしていた書類や最終の成果品を、今後3次元のBIM情報による電子納品へと展開される可能性がある。</p> <p>3 BIMを実現するうえで、建築のライフサイクル全般にわたって、建築主・設計者・構造技術者・設備技術者・施工者・維持管理者など関係者全員が建築の設計・施工そして維持管理をより効果的かつ効率的に行えるように、3次元CADそしてBIMを通して共同連携することが重要である。</p> <p>4 BIMの活用を考える時、設計者、施工者両方がプロジェクトの早い段階から協力するIntegrated Project Delivery (IPD)の考え方が重要になる。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P329 28行目～29行目</p> <p>2 P329 20行目～21行目</p> <p>3 P330 2行目～6行目</p> <p>4 P331 16行目～17行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. が最も不適切</b></p> <p><u>発注者も含まれる。</u></p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.3 設備計画とコスト	細目	3.3.(3) 設備工事におけるコスト 変動要因	正答肢	2																									
<p>問題 53</p> <p>建物のコスト変動要因の一つであるグレードに関して、一般的な事務所ビルの建築計画と設備計画をともに高いグレードに設定する場合、事務室の説明として最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>事務室の天井高さは3,000 mm、床はOAフロアにタイルカーペット仕上とした。電気設備は照明器具を <input type="text" value="A"/> とし照度を <input type="text" value="B"/> 程度に設定し、OA電源容量は <input type="text" value="C"/> 程度に設定している。空調設備は最小制御面積を <input type="text" value="D"/> 程度に設定している。</p> <p>【解答肢】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>下面開放埋込蛍光灯</td> <td>1,000 Lx</td> <td>100 VA/m<sup>2</sup></td> <td>100 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>OAルバー埋込蛍光灯</td> <td>1,000 Lx</td> <td>100 VA/m<sup>2</sup></td> <td>50 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>OAルバー埋込蛍光灯</td> <td>1,000 Lx</td> <td>50 VA/m<sup>2</sup></td> <td>50 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>OAルバー埋込蛍光灯</td> <td>750 Lx</td> <td>50 VA/m<sup>2</sup></td> <td>50 m<sup>2</sup></td> </tr> </tbody> </table>						番号	A	B	C	D	1	下面開放埋込蛍光灯	1,000 Lx	100 VA/m <sup>2</sup>	100 m <sup>2</sup>	2	OAルバー埋込蛍光灯	1,000 Lx	100 VA/m <sup>2</sup>	50 m <sup>2</sup>	3	OAルバー埋込蛍光灯	1,000 Lx	50 VA/m <sup>2</sup>	50 m <sup>2</sup>	4	OAルバー埋込蛍光灯	750 Lx	50 VA/m <sup>2</sup>	50 m <sup>2</sup>	<p>【出典】</p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1～4 : P144 10～16 行目、 P152 6～24 行目</p>	
番号	A	B	C	D																												
1	下面開放埋込蛍光灯	1,000 Lx	100 VA/m <sup>2</sup>	100 m <sup>2</sup>																												
2	OAルバー埋込蛍光灯	1,000 Lx	100 VA/m <sup>2</sup>	50 m <sup>2</sup>																												
3	OAルバー埋込蛍光灯	1,000 Lx	50 VA/m <sup>2</sup>	50 m <sup>2</sup>																												
4	OAルバー埋込蛍光灯	750 Lx	50 VA/m <sup>2</sup>	50 m <sup>2</sup>																												
						<p>【解説】</p> <p>2. が最も適切</p> <p>ルバー有りの照明器具の方が高グレードである。</p> <p>照度とOA電源容量は値が大きい方、制御面積は値が小さい方が高グレードである。</p>																										

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.4 発注方式	細目	3.4.1 施工者選定方式	正答肢	1
<p>問題 54</p> <p>施工者選定方式に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 競争入札は、原則として最低の見積額を提示した施工者に発注する前提で行われる。入札予定価格を下回るものがないときは最低価格を提示した施工者に決まる。</p> <p>2 一括発注方式と分離発注方式を比較してどちらが適当かは、その工事の性格、相手の施工者の特性、その他関連する各種の条件を総合的に判断しなければならない。</p> <p>3 コストオン方式で工事費にオンされる管理経費は、「統括管理費用」などと称して工事の全体調整や、専門工事会社の資機材搬入に使うクレーン等の揚重機などの使用料等に充当する費用である。</p> <p>4 設計・施工一貫方式は、責任の一元化や事業期間の短縮及びプロジェクトの早期段階での建設コストの確定などの特徴がある。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P162 30～42 行目</p> <p>2 P163 32～33 行目</p> <p>3 P164 8～10 行目</p> <p>4 P164 18～21 行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>1. が最も不適切</p> <p>最低価格を提示した施工者に決まるのではなくその入札は無効になる。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.5建築コスト管理の業務体系	細目	3.5.1 発注者側におけるコスト管理	正答肢	2
<p>問題 55</p> <p>施工段階の発注者側におけるコスト管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 民間工事においては、契約内説明細書の内容に準拠して、変更・追加処理を行うことが一般的である。</p> <p>2 公共工事においては、発注者側の工事設計書に準拠して、変更・追加処理を行うことが一般的であるが、通常、落札率（落札金額/予定価格）は考慮しない。</p> <p>3 変更・追加による工事金額の増減、什器備品その他別途発注費用の管理を適切に行うことなど、事業予算にもとづいて支出を管理する。</p> <p>4 民間工事の一般的な変更・追加においては、共通仮設の増減対象となる部分はほとんどないのでその点を認識のうえ要否および金額を検討する。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P189 30～31行目</p> <p>2 P189 41～42行目</p> <p>3 P188 14～16行目</p> <p>4 P189 37～38行目</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p>2. が最も不適切</p> <p>落札率も考慮される。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.3 設備計画とコスト	細目	3.3.(6) 建物用途による設備コスト	正答肢	3
<p>問題 56</p> <p>建物の全体工事費に対する設備工事（電気・空調・衛生・昇降機）の比率について、一般的な建物用途に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 共同住宅は、設備負荷が小さく設備内容も少ないため設備工事比率が少ない施設である。</p> <p>2 事務所ビルは、インテリジェント化やグレードなどの要因によって設備工事比率が変動する。</p> <p>3 食品関連の研究所は、研究内容、設備負荷などによって比率に幅があるが、設備工事比率が少ない施設である。</p> <p>4 大学キャンパスは、学部の種類や研究施設の内容によって設備工事比率が変動する。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P148 4～16 行目</p> <p>2 P146 16～30 行目</p> <p>3 P147 21～34 行目</p> <p>4 P147 1～13 行目</p>	
						<p><b>【解説】</b></p> <p>3. が最も不適切</p> <p>食品関連の研究所は、<u>設備工事比率が多い施設</u>である。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.6 建物維持管理段階の業務	細目	3.6.5 集合住宅の維持保全とコスト管理	正答肢	<b>3</b>
<p>問題 57</p> <p>建物維持管理段階の一般的な分譲集合住宅の維持保全とコスト管理に関する、次の記述のうち、<u>不適切なもの</u>の組合せを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>A 区分所有法では、建て替えは3分の2以上の多数による議決が必要である。</p> <p>B 大規模修繕(防水・外壁等)工事は、長期修繕計画を作成し、必要な修繕積立金を蓄える必要がある。</p> <p>C 2008年6月に国土交通省からマンションにおける長期修繕計画の作成、見直しおよび修繕積立金の設定に関する基本的な考え方と長期修繕計画標準様式を示した「長期修繕計画標準様式、長期修繕計画ガイドライン」が公表された。</p> <p>D 専有部分と共用部分との境目である窓サッシや玄関ドアなどは、一般的に専用部分として扱われており、区分所有者が取り替えや改修することができる。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>A P230 28～31行目</p> <p>B P230 25～27行目</p> <p>C P232 5～8行目</p> <p>D P231 1～10行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 AとB</p> <p>2 CとD</p> <p>3 AとD</p> <p>4 BとC</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3が最も不適切な組み合わせ</b></p> <p>A 建替えは<u>5分の4以上</u>の多数による議決が必要である。</p> <p>D <u>共用部</u>であり区分所有者は勝手に取り替えや改修はできない。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

<p>章目</p>	<p>第4章 コスト管理の知識理論・技術手法</p>	<p>項目</p>	<p>4.4解体工事</p>	<p>細目</p>	<p>4.4.(9) 発生材の処理とリサイクル 4.4.(10) 有害物質の処理</p>	<p>正答肢</p>	<p>2</p>
<p>問題 58 廃棄物に関する次の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 特別管理型産業廃棄物には、廃油（引火点70° C 未満）、廃アルカリ（pH12.5 以上）、廃酸（pH2 以下）等がある</p> <p>2 管理型産業廃棄物には、汚泥、木くず、廃油、紙くず、廃石綿（アスベスト）等がある。</p> <p>3 石綿含有建材別作業レベル区分は、レベル1からレベル3に分類されるが、レベル1は著しく発塵しやすい製品と規定され、レベル3は比較的発塵性の低い製品と規定されている。</p> <p>4 安定型産業廃棄物には、がれき類、ガラスおよび陶磁器くず、廃プラスチック、金属くず等がある。</p>					<p><b>【出典】</b> 建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P282 23～25 行目</p> <p>2 P282 19～21 行目</p> <p>3 P283 9～ P284 28 行目</p> <p>4 P282 14～17 行目</p>	<p><b>【解説】</b> <b>2. が最も不適切</b></p> <p>廃石綿(アスベスト)は、<u>管理型産業廃棄物</u>ではなく、<u>特別管理型産業廃棄物</u>である。</p>	

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.10 マネジメント手法 (PM・CM)	細目	(1) はじめに (2)-2 契約タイプ別の特徴 (2)-10 CMの歴史のまとめ (4)-1 CM業務の主なメニュー	正答肢	4
<p>問題 59</p> <p>マネジメント手法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 マネジメントコントラクト (MC) は、イギリスの契約フィーベースによるマネジメント方式であり、基本的には実費精算方式の変形である。</p> <p>2 コンストラクションマネジメント (CM) は、建設プロジェクト管理契約方式の形態であり、大規模で複雑なプロジェクトを発注者の立場にたつて、目標の工期とコストで完成させる時に有効な方式である。</p> <p>3 コンストラクションマネジメント (CM) に工事監理報告書及び工事報告書の確認が含まれることもある。</p> <p>4 PM (プロジェクトマネジメント) / CM (コンストラクションマネジメント) とは、一般的に「技術的中立性を保ちつつ設計者の立場に立って、効率的、経済的に建設プロジェクトを推進し、予算内/予定工期内に期待される品質で業務領域における管理の一部または、全てを設計者に代わって行う業務と定義することができる。</p>					<p><b>【出典】</b></p> <p>建築コスト管理士ガイドブック</p> <p>1 P344 19行目～</p> <p>2 P347 25行目～</p> <p>3 P351 32行目～</p> <p>4 P343 20行目～</p>		
					<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. が最も不適切</b></p> <p><u>設計者の立場</u>ではなく、<u>発注者の立場</u>。 <u>設計者に代わって</u>ではなく、<u>発注者に代わって</u>が正しい。</p>		

# 平成30年度建築コスト管理士試験（学科問題）

章目	第4章 コスト管理の知識理論・技術手法	項目	4.12 建物の評価・鑑定	細目	4.12. (1) 不動産鑑定評価制度の概要	正答肢	4																
<p>問題 60</p> <p>建物の評価・鑑定に関する記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 鑑定評価を行う場合、エンジニアリング・レポートの取得が原則であるが、エンジニアリング・レポートの提出がない時や内容が不十分と判断する場合は、土地家屋調査士による調査等を実施し、内容が適切と判断した理由を鑑定評価報告書に記載しなければならない。</li> <li>2 不動産の鑑定評価に関する法律（第2条第1項）では、仲介等における価格査定や建築士の建物価格査定等は、不動産の鑑定評価の範囲からは除外され、「他人の求めに応じて報酬を得て、不動産の鑑定評価を業として行うこと」が「不動産鑑定業」と定義されている。</li> <li>3 不動産の鑑定評価とは、不動産の鑑定評価に関する法律(第2条第1項)に、「不動産(土地もしくは建物又はこれらに関する所有権以外の権利)の経済価値を判定し、その結果を表示することをいう」と定義されている。</li> <li>4 証券化対象不動産の鑑定評価は、複数物件が短期間で依頼されることも多いことから、あらかじめ依頼者に対し、土地家屋調査士が鑑定評価の一環として必要事項を確認し、それを踏まえて処理計画を策定・変更することが義務づけられた。</li> </ol>						<p><b>【出典】</b></p> <p style="text-align: center;"><b>建築コスト管理士ガイドブック</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 15%;">P361</td> <td style="width: 60%;">10～14</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">行目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>P359</td> <td>40～P360</td> <td style="text-align: right;">1 行目</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>P359</td> <td>38～39</td> <td style="text-align: right;">行目</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>P360</td> <td>40～42</td> <td style="text-align: right;">行目</td> </tr> </table>		1	P361	10～14	行目	2	P359	40～P360	1 行目	3	P359	38～39	行目	4	P360	40～42	行目
1	P361	10～14	行目																				
2	P359	40～P360	1 行目																				
3	P359	38～39	行目																				
4	P360	40～42	行目																				
						<p><b>【解説】</b></p> <p style="text-align: center;"><b>4. が最も不適切</b></p> <p style="text-align: center;"><u>土地家屋調査士</u>ではなく、<u>不動産鑑定士</u>が正しい。</p>																	